# 北海道のバイオマス　第2回

## NPOバイオマス北海道の取組

## 事業化をテーマに

NPOバイオマス北海道（理事長・古市徹北海道大学名誉教授）はバイオマスの普及・啓発や研究開発を目的に活動している。市町村によるバイオマスの『事業化』を大きなテーマとしているが、NPOバイオマス北海道の目的や活動などについて、藤田哲男事務局長に話を聞いた。

藤田事務局長

――NPOバイオマス北海道について教えて下さい。

藤田哲男事務局長「北海道には『支庁』という行政単位があり、平成17年に石狩支庁で石狩バイオマスネットワーク研究会を立ち上げました。これは道内のバイオマスには、どういうものがあり、どう使えるかという情報交換を目的とした組織です。予算措置が行われたのは3年限りでしたので、その後に組織をどうするのかという話になりました。その当時から座長は今も理事長である古市先生でしたが、それまでと違った形で深めていく必要があるとの判断からNPO法人を立ち上げることになりました。石狩バイオマスネットワーク研究会から新たなNPO法人に移った会員の数は限られましたが、行動する団体として新たにスタートすることになりました。これが平成21年10月のことです。

このようにNPO法人が出来たのですが、活動方針を一般市民向けの普及啓発を中心にするのか、それとも事業化を目指した専門家集団にするのか、という議論がありました。当時は、一般市民向けの普及啓発活動という意見が多かったので、セミナーや展示会をやっていました。しかし、構成団体の多くは市民の方を対象とした活動をおこなっていないため、この活動方針では無理があると考え、あくまでも市町村に対する普及啓発やPRをして事業化に結びつけていこうとなりました。その理由ですが、バイオマス利活用の事業は市町村が行う事業は当然ですが、民間の事業でやるにしても市町村の協力があるとスムーズに進められると思います。別の言い方をすると、市町村が積極的に中心となって取り組んでいかないと『事業化』は進まないと考えています。そのため、NPOのターゲットを市町村にした訳です。

この方針が決められたのが、NPO設立から5年後の平成26年であり、平成27年度からの事業はとても充実してきていると考えています。

なお、現在は個人会員が30人、企業・団体会員が15団体となっています」

――どのような活動をしているのでしょうか。

藤田事務局長「実際にどういうことをしているかですが、事業の核となるのは2つです。1つはバイオマス利活用講座です。この講座では会場を北海道大学にし、前半はNPOの会員でもある北大の准教授や助教の方を講師に、バイオマス利活用の必要性や国内外の取り組み・支援制度等の講義を行い、後半部は実際に事業化を行っている市町村・企業の方に事例報告を行ってもらっています。道内の多くの市町村では、一人の職員の方が複数の業務を幅広く担当しているのが実情です。この講座に参加することでバイオマス利活用に関する知識やその事業化の必要性を認識してもらい、庁内あるいは地域におけるバイオマス利活用に関する第一人者になってほしいと考えています。講座開設の初年度である平成27年度は3回の開催で121名の方に参加いただきました。昨年度は同じく3回の開催で155名、参加者の内訳としては行政関係27名、企業74名、その他となっております。

2つ目の事業は、実際に事業化を進めようとしている市町村に対する支援事業です。先程もお話しましたが、バイオマス利活用の経験もあまりなく、また、上司を含めて2～3人という体制で『事業化』を進めていくのはとても大変なことです。庁内連携や市民・関係機関・団体等との協議も当然必要となってきますが、その作業の進め方のアドバイス等を行っています。平成28年度は石狩管内T町と胆振管内A町を対象に、支援事業を行いました。A町は国の交付金を使って事業を行いますが、その進め方について、5回にわたる勉強会を開き、当NPOがバックアップしたところです。また、T町については、6回の勉強会・セミナー・ワークショップを開催しました。この町では次のステップを考えていますので、引き続きバックアップをしていく考えです」

――今後の展望をお聞かせ下さい。

藤田事務局長「これからも道内各地域における『事業化』をキーワードに活動していきたいと考えています。そのためには、一つに利活用講座の充実に取り組んで行きます。事業化に取り組むためには、まず市町村職員の方にバイオマス利活用の必要性や国内外の実態を分かってほしいのですが、札幌の北大で開催している利活用講座に参加できる道方の市町村職員の方はやはり少ないのが実態です。そこで、今年から参加の難しい市町村のために、こちらから出向いて各地域で開催することを計画しています。

2つめは、実際に『事業化』に取り組む市町村への支援事業の継続です。昨年一緒に取り組んだT町の場合、機構改革を行い、今年の4月から林業部門にバイオマスを担当していた組織を移しました。企画部門を事業実施部局に移管し、林業の担当と一緒になって議論ではなく、事業を進めるための組織となりました。このように、われわれの力を発揮する場を提供して頂いていますし、われわれの印象やイメージも伝わっているのではないかと思います。

最後に組織の充実についてお話したいのですが、道内各市町村あるいは企業の方々からもっと信頼されるNPOに育ち、その信頼にしっかり応えていくためには、『組織の充実』がとても大事になってきます。現在、道庁OBの方や札幌市OBの私などはNPOの活動にかなり時間を割くことが可能ですが、多くの会員の方は、他に職をもった現役の方です。やるからにはとことん関わって良いものをつくらないといけません。アドバイスは十分できますが、今は実施部隊としてはパワー不足なのが現状です。ただ、今後現役を退職される方も増えていくので、仲間に加わって欲しいと考えています。繰り返しになりますが、今後はNPO法人として業務を請け負い、財政基盤をしっかりとしたものにしたいと思います。そのためには、新たな人材が必要です。現役を退く方々に声をかけており、戦力になって欲しいと思います。私は行政にいましたから、モノの動かし方は分かりますが、個別の技術や業界の話は疎いのです。しかし、そういう会社に勤めている方が多いので、われわれの活動に参加してもらえれば、さらに強い組織になると思います」